

最近の統計調査より

調査・解析部



9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成22年度高校・中学新卒者の求人・求職状況（平成22年7月末現在）について 9月17日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者対象の求人数は12万5千人で前年同期に比べ7.6%の減少、求職者数は18万7千人で前年同期に比べ2.3%の減少となり、求人倍率は0.67倍と前年同期を0.04ポイント下回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.21倍となり、前年同期を0.02ポイント上回った。
- ◆平成21年分民間給与実態統計調査 9月28日（国税庁）
 - ・1年を通じて勤務した給与所得者数は、4,506万人（前年比1.8%減、82万人の減少）で、その平均給与は406万円（同5.5%減、237千円の減少）となった。
- ◆全国企業短期経済観測調査（短観）～9月～ 9月29日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で8（前期1、先行き－1）、非製造業で2（前期－5、先行き－2）となった。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で7（前期8、先行き6）となった。
- ◆平成22年民間主要企業夏季一時金妥結状況 9月30日（厚生労働省）
 - ・妥結額は711,890円、前年に比べ1,046円増（0.15%）、このうち前年と比較できる同一企業についての対前年比は0.01%と3年ぶりの増加となった。

(注) 集計の対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、妥結額を把握できた403社。

注目の統計・指標

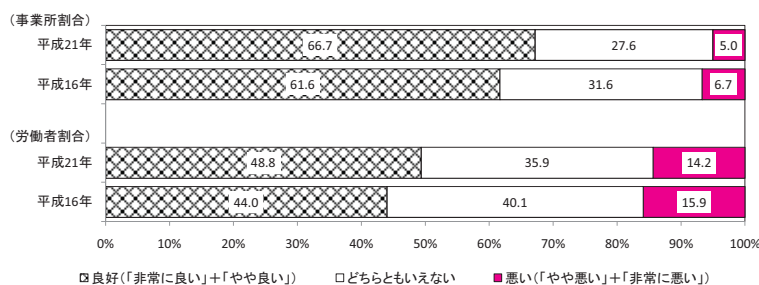
平成21年労使コミュニケーション調査 9月14日（厚生労働省）

～労使コミュニケーションについて、良好とする事業所は66.7%、労働者は48.8%～

- ・労使コミュニケーションの現状についての評価をみると、『良好』（「非常に良い」＋「やや良い」）とする事業所割合は66.7%（平成16年調査（以下、「前回」という）61.6%）、「どちらともいえない」は27.6%（前回31.6%）、『悪い』（「やや悪い」＋「非常に悪い」）は5.0%（前回6.7%）、良好度（『良好』－『悪い』）でみると、61.7ポイント（前回54.9ポイント）となっている。労働者についてみると、『良好』とする労働者割合は48.8%（前回44.0%）、「どちらともいえない」は35.9%（前回40.1%）、『悪い』は14.2%（前回15.9%）、良好度は34.6ポイント（前回28.1ポイント）となっている。事業所側、労働者側とも評価は前回より上昇しているが、両者の差は依然として大きい。
- ・過去1年間に処遇等の不平・不満を事業所に伝えた（注）労働者は21.2%（前回13.7%）と増加している。
(注) 前は事業所に「申し立てた」労働者の割合。
- ・不平・不満の内容（複数回答）は、「日常業務の運営に関すること」53.9%（前回48.2%）、「労働条件に関すること」46.1%（前回45.7%）が上位2位で、いずれも前回より増加した。このほか、「人間関係に関すること（パワハラを含む）」（前回→今回：22.6%→26.9%）などが増加する一方、「人事（人員配置・出向、昇進・昇格等）に関すること」（同41.5%→35.0%）などが減少した。
- ・過去1年間に不平・不満を事業所に伝えたことが「ある」とする労働者について、おおむねどのような結果が得られたかをみると、「納得のいく結果が得られた」21.8%（前回18.6%）、「検討中のおよである」27.2%（前回20.2%）、「納得のいく結果は得られなかった」38.4%（前回48.2%）などとなっている。

(調査・解析部 上村聡子)

労使コミュニケーションについての事業所の評価・労働者の認識



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2005年	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
09年7月	11,052	6,628	6,270	5,444	921	369	100.1	64.8	2,946,940	39.4
8	11,050	6,657	6,296	5,465	912	358	96.2	60.0	2,859,399	39.8
9	11,053	6,658	6,295	5,470	935	352	91.0	50.2	2,809,200	34.9
10	11,055	6,615	6,271	5,465	928	344	85.5	43.2	2,805,525	31.0
11	11,055	6,591	6,260	5,466	942	349	79.7	43.1	2,691,889	29.4
12	11,050	6,539	6,223	5,455	1,180	344	76.6	30.7	2,555,684	22.9
10年1月	11,047	6,535	6,213	5,447	945	328	73.1	18.1	2,613,829	13.3
2	11,044	6,509	6,185	5,428	913	321	70.3	1.4	2,645,578	6.4
3	11,046	6,560	6,210	5,443	918	331	69.6	-12.3	2,847,418	4.2
4	11,043	6,625	6,269	5,451	1,153	339	67.8	-23.1	3,010,118	0.3
5	11,047	6,642	6,295	5,458	920	340	67.0	-28.8	2,920,230	-1.7
6	11,052	6,624	6,280	5,447	909	347	72.5	-28.4	2,851,542	-4.5
7	11,050	6,602	6,271	5,447	909	341	72.1	-28.0	2,738,941	-7.1
8	11,049	6,615	6,278	5,463	913	334	72.9	-24.2	2,666,115	-6.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2005年	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.1	-0.3	0.1	0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
09年7月	23.1	1,198,898	-32.8	-23.4	0.43	0.77	-0.1	-2.9	-1.3	2.6
8	22.5	1,197,944	-31.1	-24.2	0.42	0.75	-0.1	-2.9	-1.2	2.2
9	12.9	1,266,889	-29.4	-20.8	0.43	0.77	-0.1	-2.9	-0.9	2.1
10	13.2	1,307,691	-27.2	-18.8	0.43	0.78	-0.1	-2.8	-1.0	2.1
11	18.2	1,271,332	-24.1	-13.8	0.43	0.78	-0.2	-2.7	-1.2	2.2
12	-0.1	1,201,567	-23.5	-17.4	0.43	0.81	-0.2	-2.7	-1.1	2.3
10年1月	-6.6	1,248,870	-19.4	-13.4	0.46	0.85	-0.2	-2.2	-0.8	1.4
2	-7.9	1,314,200	-13.0	-2.1	0.47	0.84	0.2	-1.7	-0.9	3.0
3	1.1	1,412,230	-4.4	7.3	0.49	0.84	0.2	-1.1	-0.1	0.8
4	-4.3	1,346,913	1.0	5.7	0.48	0.88	0.1	-1.5	-0.6	1.9
5	1.7	1,278,273	7.2	12.3	0.50	0.83	0.4	-0.9	-0.3	2.0
6	-1.8	1,333,209	11.3	12.8	0.52	0.88	0.2	-0.8	-0.4	2.0
7	-5.4	1,359,926	13.4	9.3	0.53	0.87	r 0.5	r-0.5	r-0.4	r 2.7
8	4.4	1,416,946	18.3	19.0	0.54	0.88	p 0.5	p-0.4	p-0.3	p 2.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2005年	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
7	-5.6	-4.9	-2.5	-2.3	-1.9	-16.4	-34.4	88.2	-15.2	144.6	13.4	
8	-2.7	-2.1	-2.0	-1.5	-1.0	-14.2	-27.9	87.3	-12.4	102.6	13.1	
9	-1.8	-1.4	-2.1	-2.7	-2.5	-14.1	-24.4	95.7	-11.4	86.4	13.4	
10	-1.9	-1.2	-2.0	-4.2	-4.3	-11.2	-19.4	96.2	-5.7	87.0	9.6	
11	-2.4	-1.9	-1.5	-1.3	-0.7	-8.5	-8.3	93.7	1.6	90.4	-4.9	
12	-5.9	-5.0	-1.1	-0.9	-0.6	-3.2	8.4	96.9	9.6	182.3	-16.9	
10年1月	-0.2	0.2	-0.5	0.4	0.9	4.4	31.1	96.5	18.2	95.1	-16.7	
2	-0.7	0.0	-0.4	0.6	1.3	11.4	54.6	91.6	26.8	89.3	-22.8	
3	1.0	1.2	0.6	3.3	3.8	14.5	57.3	104.6	22.1	79.4	-22.0	
4	1.6	2.2	0.6	1.6	2.1	11.9	53.4	90.0	19.7	90.3	-18.6	
5	0.1	0.5	0.5	1.3	1.6	10.4	46.7	97.0	14.1	91.1	-14.5	
6	1.8	2.5	0.5	0.8	1.0	10.2	44.7	98.6	12.8	124.7	-11.7	
7	r 1.4	r 2.1	r 0.5	r 0.1	r 0.4	r 11.1	r 36.5	r 97.3	r 10.4	r 131.6	r -9.0	
8	p 0.0	p 0.4	p 0.5	p 1.9	p 2.4	p 8.9	p 29.0	p 96.8	p 10.9	p 91.5	p -10.8	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2005年	6,356	14,173	3,874	2,878	2,498	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	8.9	
06	6,382	14,443	3,900	2,903	2,513	4.1	4.6	9.8	5.4	9.3	8.2	
07	6,412	14,605	3,966	2,923	2,556	3.9	4.6	8.4	5.3	8.4	r 7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,591	4.0	5.8	7.3	5.6	7.8	7.0	
09	6,282	13,988	4,017	2,898	2,570	5.1	9.3	7.5	7.6	r 9.5	8.9	
7	6,231	13,982	r 4,024	2,892	-	5.6	9.4	7.6	7.8	9.5	9.1	
8	6,260	13,943	4,024	2,890	-	5.4	9.7	7.6	7.8	9.6	9.2	
9	6,264	13,877	r 4,024	2,891	2,581	5.3	9.8	7.6	7.8	9.7	9.3	
10	6,244	13,824	r 4,022	2,891	-	5.2	10.1	7.5	7.8	9.8	9.4	
11	6,247	13,838	4,024	2,890	-	5.3	10.0	7.5	7.8	9.8	9.4	
12	6,260	13,779	r 4,027	2,886	2,555	5.2	10.0	7.4	7.7	9.8	9.4	
10年1月	6,303	13,833	4,025	2,884	-	4.9	9.7	7.3	7.9	9.9	9.5	
2	6,278	13,864	r 4,024	2,884	-	4.9	9.7	7.3	7.9	9.9	9.6	
3	6,273	13,891	4,026	2,887	2,557	5.0	9.7	7.2	r 7.8	r 9.8	9.6	
4	6,245	13,946	r 4,031	2,898	-	5.1	9.9	r 7.0	7.8	r 9.8	9.6	
5	6,221	13,942	r 4,034	2,902	-	5.2	9.7	7.0	7.8	9.9	9.6	
6	6,225	13,912	r 4,037	2,916	-	5.3	9.5	6.9	7.8	r 9.9	9.6	
7	6,246	13,896	r 4,039	-	-	5.2	9.5	6.9	-	10.0	9.6	
8	6,245	13,925	4,043	-	-	5.1	9.6	6.8	-	10.1	9.6	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Force Survey]	EUROSTAT	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。